

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 菊水化学工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 遠山 真人

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,238,082	4,608,998	
経常利益 (千円)	440,283	258,307	
四半期純利益 (千円)	174,356	135,582	
純資産額 (千円)		6,996,212	6,945,847
総資産額 (千円)		13,383,274	12,519,455
1株当たり純資産額 (円)		667.24	662.34
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.62	12.93	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		52.28	55.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,222		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,503		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,401		
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)		2,180,680	
従業員数 (名)		373	385

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業従業員数を表示しております。  
 4 当社は第53期末より連結財務諸表を作成しているため、第53期第3四半期連結累計(会計)期間については記載しておりません。また、第53期連結会計年度は期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。  
 なお、第53期第3四半期累計(会計)期間に係る提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

## 提出会社の経営指標等

回次		第53期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	11,357,037	4,125,107
経常利益	(千円)	346,102	220,593
四半期純利益	(千円)	92,369	106,689
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)		1,394,100
発行済株式総数	(株)		10,716,954
純資産額	(千円)		6,954,901
総資産額	(千円)		12,629,182
1株当たり純資産額	(円)		663.16
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	8.78	10.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)	4.00	
自己資本比率	(%)		55.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,224	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,933	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,264	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)		1,789,231
従業員数	(名)		353

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	373 [91]
---------	-------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	361 [91]
---------	-------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第54期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較を行っておりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
材売・工事	4,347,059
セラミック	214,829
合計	4,561,888

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社の工事(ビルリフレッシュ)は、受注から完了までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高と販売実績と大きな差異はないので、受注高並びに受注残高については、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
材売・工事	4,437,941
セラミック	171,056
合計	4,608,998

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額(千円)	割合(%)
住友林業ホームテック㈱	760,024	16.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、第54期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較を行っていません。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、景気後退局面から緩やかな企業業績の回復傾向が見られ、エコポイントの条件変更等による駆込み需要があったものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、円相場の高止まり、将来不安による節約志向の高まりによる個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、全社的なコストの見直し、製造原価の削減などの対応策を行いました。また、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として新規顧客獲得に向けて積極的な営業活動に努めました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結売上高は、4,608,998千円となりました。営業利益は、245,366千円、経常利益は、258,307千円となり、四半期純利益は、135,582千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (材売・工事)

材売・工事においては、リノベーション、長期優良住宅の提唱を行い、今後も需要拡大が見込める改修市場や、長寿命な資産としての住宅が求められる市場へ強く参入し、下地から仕上げまでの一貫した責任施工を追及すると共に高付加価値製品の拡大に努めた結果、材売・工事の売上高は、4,437,941千円となり、営業利益255,179千円となりました。

#### (セラミック)

セラミックにおいては、電機、電子部品業界をはじめとした主要顧客からの受注が堅調に推移しました。その結果、セラミックの売上高は171,056千円となり、計画を上回る結果となりました。しかし、第3四半期に大規模な修繕等を行ったため、営業損失は9,812千円となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は13,383,274千円(前連結会計年度末比863,818千円増)となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が902,811千円増加、投資有価証券が104,607千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は6,387,061千円(前連結会計年度末比813,453千円増)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が563,902千円、未払法人税等が152,946千円、1年内償還予定の社債が130,000千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,996,212千円(前連結会計年度末比50,365千円増)となりました。

これは主として利益剰余金が79,980千円増加したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,180,680千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは12,686千円の資金の増加となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは28,275千円の資金の減少となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは107,129千円の資金の増加となりました。これは主として社債発行による収入によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は74,513千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,716,954	10,716,954		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,716		1,394,100		1,092,160

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,438,000	10,438	同上
単元未満株式	普通株式 47,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,438	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式402株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	231,000		231,000	2.15
計		231,000		231,000	2.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	417	420	420	415	420	420	510	510	474
最低(円)	404	395	400	395	398	380	395	472	413

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (建材塗料事業本部東日本担当 副本部長)	取締役 (建材塗料事業本部 副本部長 兼 東ブロック長)	古河 誠	平成22年9月21日
取締役 (日本スタッコ株式会社 代表取締役社長)	取締役 (管理本部長 兼 日本スタッコ株式会社 代表取締役社長)	古井戸 滋	平成22年9月21日
取締役 (建材塗料事業本部滋賀支店相談 役 兼 日本スタッコ株式会社 代表取締役社長)	取締役 (日本スタッコ株式会社 代表取締役社長)	古井戸 滋	平成22年10月25日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度末から初めて連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載していません。そのため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。なお、当該四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,489,969	2,375,989
受取手形及び売掛金	4 5,012,512	3 4,109,701
商品及び製品	421,321	432,769
仕掛品	148,934	152,442
原材料及び貯蔵品	266,569	231,312
繰延税金資産	117,543	117,543
その他	164,593	171,481
貸倒引当金	36,633	29,857
流動資産合計	8,584,811	7,561,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 781,978	1 815,476
機械装置及び運搬具（純額）	1 172,277	1 165,440
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	1 256,647	1 245,993
その他（純額）	1 42,149	1 53,557
有形固定資産合計	2,750,984	2,778,398
無形固定資産		
のれん	48,517	55,486
その他	57,589	82,928
無形固定資産合計	106,107	138,414
投資その他の資産		
投資有価証券	850,266	954,873
繰延税金資産	298,775	285,194
長期預金	610,000	610,000
その他	184,990	194,245
貸倒引当金	2,660	3,055
投資その他の資産合計	1,941,371	2,041,257
固定資産合計	4,798,463	4,958,071
資産合計	13,383,274	12,519,455

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,072	2,019,170
短期借入金	1,400,000	1,369,500
1年内返済予定の長期借入金	74,308	150,000
1年内償還予定の社債	200,000	70,000
リース債務	34,193	134,982
未払法人税等	188,766	35,820
その他	689,879	669,092
流動負債合計	5,170,220	4,448,565
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	146,401	99,809
退職給付引当金	501,501	513,578
役員退職慰労引当金	242,475	226,768
その他	126,462	84,885
固定負債合計	1,216,840	1,125,042
負債合計	6,387,061	5,573,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,638,097	4,558,116
自己株式	117,006	116,340
株主資本合計	7,007,351	6,928,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,138	17,810
評価・換算差額等合計	11,138	17,810
純資産合計	6,996,212	6,945,847
負債純資産合計	13,383,274	12,519,455

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,238,082
売上原価	8,884,671
売上総利益	3,353,410
販売費及び一般管理費	2,934,864
営業利益	418,545
営業外収益	
受取利息	4,757
受取配当金	13,096
仕入割引	1,407
受取ロイヤリティー	5,342
その他	28,995
営業外収益合計	53,601
営業外費用	
支払利息	14,336
売上割引	6,312
社債発行費	3,617
その他	7,597
営業外費用合計	31,863
経常利益	440,283
特別利益	
投資有価証券売却益	1,660
貸倒引当金戻入額	89
特別利益合計	1,750
特別損失	
投資有価証券評価損	49,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528
その他	617
特別損失合計	72,140
税金等調整前四半期純利益	369,892
法人税等	195,535
少数株主損益調整前四半期純利益	174,356
四半期純利益	174,356

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,357,037
売上原価	8,316,597
売上総利益	3,040,440
販売費及び一般管理費	1 2,744,639
営業利益	295,800
営業外収益	
受取利息	4,779
受取配当金	12,781
受取ロイヤリティー	7,657
保険解約返戻金	23,215
その他	21,142
営業外収益合計	69,578
営業外費用	
支払利息	12,042
売上割引	5,116
その他	2,116
営業外費用合計	19,275
経常利益	346,102
特別損失	
投資有価証券評価損	48,580
役員退職功労加算金	87,650
その他	3,221
特別損失合計	139,451
税引前四半期純利益	206,651
法人税等	114,281
四半期純利益	92,369



【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	4,608,998
売上原価	3,357,724
売上総利益	1,251,273
販売費及び一般管理費	1,005,907
営業利益	245,366
営業外収益	
受取利息	1,474
受取配当金	5,650
仕入割引	539
受取ロイヤリティー	1,639
生命保険配当金	6,949
その他	11,845
営業外収益合計	28,099
営業外費用	
支払利息	4,525
売上割引	2,291
社債発行費	3,617
減価償却費	4,172
その他	552
営業外費用合計	15,158
経常利益	258,307
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,366
その他	432
特別損失合計	7,799
税金等調整前四半期純利益	250,507
法人税等	114,925
少数株主損益調整前四半期純利益	135,582
四半期純利益	135,582

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,125,107
売上原価	3,022,254
売上総利益	1,102,852
販売費及び一般管理費	920,004
営業利益	182,848
営業外収益	
受取利息	1,643
受取配当金	5,502
生命保険配当金	6,915
受取ロイヤリティー	3,035
保険解約返戻金	23,215
その他	3,673
営業外収益合計	43,986
営業外費用	
支払利息	3,759
売上割引	2,012
その他	469
営業外費用合計	6,241
経常利益	220,593
特別利益	
貸倒引当金戻入額	872
特別利益合計	872
特別損失	
投資有価証券評価損	8,434
その他	5
特別損失合計	8,440
税引前四半期純利益	211,280
法人税等	104,591
四半期純利益	106,689

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	369,892
減価償却費	196,201
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,077
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,707
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,380
受取利息及び受取配当金	17,854
支払利息	14,336
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	48,333
売上債権の増減額（は増加）	902,420
たな卸資産の増減額（は増加）	20,299
仕入債務の増減額（は減少）	563,902
その他	20,316
小計	282,420
利息及び配当金の受取額	16,736
利息の支払額	12,554
法人税等の支払額	31,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額（は増加）	7,290
有形固定資産の取得による支出	46,311
無形固定資産の取得による支出	17,677
投資有価証券の取得による支出	19,740
投資有価証券の売却による収入	33,485
その他	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	30,500
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	99,100
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	70,000
自己株式の取得による支出	666
リース債務の返済による支出	127,759
配当金の支払額	94,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	627
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,180,680

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	206,651
減価償却費	192,724
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	471,066
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,170
受取利息及び受取配当金	17,561
支払利息	12,042
有形固定資産売却損益（は益）	54
投資有価証券評価損益（は益）	48,580
売上債権の増減額（は増加）	201,335
たな卸資産の増減額（は増加）	35,092
仕入債務の増減額（は減少）	237,994
その他	210,009
小計	252,015
利息及び配当金の受取額	16,140
利息の支払額	12,641
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	30,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額（は増加）	37,899
有形固定資産の取得による支出	45,908
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	10,492
その他	32,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
社債の償還による支出	20,000
自己株式の取得による支出	24,132
リース債務の返済による支出	108,101
配当金の支払額	93,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,231

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ883千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,412千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,820,309千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,721,161千円</div>
2 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司 15,998千円	2 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司 18,523千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 19,011千円 受取手形裏書譲渡高 2,102千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 267,659千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び賞与 101,364千円 給与手当及び賞与 1,018,101千円 退職給付費用 31,657千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,211千円

当社は、第54期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び賞与 106,440千円 給与手当及び賞与 907,902千円 貸倒引当金繰入 1,202千円 退職給付費用 31,896千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,982千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬及び賞与	35,194千円
給与手当及び賞与	340,413千円
退職給付費用	10,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,588千円

当社は、第54期第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬及び賞与	32,034千円
給与手当及び賞与	302,463千円
貸倒引当金繰入	1,202千円
退職給付費用	10,541千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,489,969千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	309,289千円
現金及び現金同等物	2,180,680千円

当社は、第54期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,076,231千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	286,999千円
現金及び現金同等物	1,789,231千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,716,954

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	231,702

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

したがって、当社は、製品・製造体制を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「材売・工事」と「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「材売・工事」は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改修・改修工事をしております。「セラミック」は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,649,035	589,046	12,238,082	12,238,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,649,035	589,046	12,238,082	12,238,082
セグメント利益	389,747	28,798	418,545	418,545

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,437,941	171,056	4,608,998	4,608,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,437,941	171,056	4,608,998	4,608,998
セグメント利益又は損失( )	255,179	9,812	245,366	245,366

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
667円 24銭	662円 34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,996,212	6,945,847
普通株式に係る純資産額(千円)	6,996,212	6,945,847
普通株式の発行済株式数(千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数(千株)	231	230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,485	10,486

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (千円)	174,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	174,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,485

当社は、第54期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益等に係る金額は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益等に係る金額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の 四半期純利益 (千円)	92,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	92,369
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,517

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	(千円)	135,582
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	135,582
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,485

当社は、第54期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益等に係る金額は記載していません。

なお、前第3四半期会計期間における1株当たり四半期純利益等に係る金額は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の 四半期純利益	(千円)	106,689
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	106,689
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第54期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,942千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

業務執行社員 公認会計士 鈴木 人史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。